



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 天昇電気工業株式会社  
コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 忠彦  
(氏名) 横山 彰  
TEL 042-788-1880  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,688	△4.2	282	—	243	—	511	—
25年3月期	14,294	△6.2	△432	—	△535	—	△432	—

(注) 包括利益 26年3月期 687百万円 (—%) 25年3月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.43	30.62	20.6	1.5	2.1
25年3月期	△27.24	—	△20.3	△3.3	△3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △90百万円 25年3月期 △103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,071	2,865	16.7	172.96
25年3月期	15,574	2,169	13.5	132.93

(参考) 自己資本 26年3月期 2,850百万円 25年3月期 2,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,026	△1,021	△134	3,675
25年3月期	918	△937	406	2,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	5.1	150	△7.2	75	△35.6	40	△55.6	2.46
通期	14,000	2.3	335	18.7	195	△20.1	125	△75.5	7.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

特定子会社には該当いたしません、下記1社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
常州天昇貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	17,014,000 株	25年3月期	17,014,000 株
26年3月期	532,562 株	25年3月期	1,140,799 株
26年3月期	16,263,309 株	25年3月期	15,873,593 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,222	7.3	414	—	450	—	69	—
25年3月期	12,328	△4.1	△189	—	△175	—	△266	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.25	4.15
25年3月期	△16.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	17,118	3,074	3,074	2,992	17.9	185.60	184.79	
25年3月期	16,306	2,992	2,992	2,992	18.0	184.79	184.79	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,058百万円 25年3月期 2,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P7
4. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P17
(セグメント情報等)	P17
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P21
5. その他	P22
役員の異動	P22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済諸政策による円高是正や株価上昇等の結果、企業収益の改善や個人消費の増加など、景気は回復基調にあります。

海外では、中国・東南アジア等新興国経済が減速する一方、北米経済は堅調さを維持しました。

当社グループの経営環境は、自動車分野では国内販売は好調に推移いたしました。一方家電・事務機分野ではお客様の生産拠点の海外移転が続いております。

このような状況下、当社グループでは、自動車部品の受注に注力すると共に、物流産業資材分野の販売拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、136億88百万円（前年同期142億94百万円、4.2%減、前期は天昇ポーランドコーポレーションを連結子会社としておりましたが、前期末に持分法適用会社となっております。なお、前期の天昇ポーランドコーポレーションの売上高は、15億90百万円であります。）となりました。

損益につきましては、国内5工場の徹底した効率化、全社経費の削減に努め営業利益は、2億82百万円（前年同期4億32百万円の損失）、経常利益は、2億43百万円（前年同期5億35百万円の損失）となりました。特別利益に福島第一原発賠償金7億17百万円を計上した一方、特別損失に貸倒引当金繰入額1億35百万円及び投資有価証券評価損1億16百万円等を計上した結果、当期純利益は5億11百万円（前年同期4億32百万円の損失）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	12,799	467	-	422
前連結会計年度	11,938	405	1,590	360
増減率	7.2%	15.3%	-	17.2%

	セグメント利益			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	98	△132	-	315
前連結会計年度	△453	△115	△127	264
増減率	-	-	-	19.3%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本成形関連事業

自動車部品はお客様の国内販売の伸張、また、エアコン廻り部品の新規受注もあり好調に推移しました。

物流産業資材も、パレットは前期に引続き販売台数は増加しております。また、東日本大震災の復興資材関係も大幅に売上高は増加しております。医療用廃棄物容器「ミッペール」、雨水貯留浸透用製品「シンシンブロック」も堅調に推移いたしました。住宅関連部品は玄関ドアを中心に売上高は拡大しております。一方、家電外装部品は、当連結会計期間での生産販売は大幅に減少しております。

この結果、売上高は127億99百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益98百万円（前年同期4億53百万円の損失）となりました。

#### 中国成形関連事業

物流産業資材を中心に売上高は4億67百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント損失1億32百万円（前年同期1億15百万円の損失）となりました。

#### 不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は4億22百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益3億15百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境は、国内では、消費税増税による一時的な景気後退が見込まれるものの、企業収益の回復及び堅調な個人消費により、景況感は改善方向となっております。

このような状況下、当社グループは海外体制の一部見直しを進め、天昇ポーランドコーポレーションの株式を一部売却することとし同社は次期より持分法適用会社から除外となります。

国内の事業面では、自動車部品を事業の中心としつつ、物流産業資材の売上増に注力してまいります。収益面では、生産現場の一層の効率化、経費の削減を進めてまいります。

現時点における平成27年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	6,800	150	75	40
通 期	14,000	335	195	125

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### （2）財政状態に関する分析

##### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、170億71百万円（前連結会計年度末比14億96百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が37億85百万円（前連結会計年度末比10億16百万円増）、受取手形、電子記録債権及び売掛金が33億67百万円（前連結会計年度末比5億56百万円増）、棚卸資産8億79百万円（前連結会計年度末比89百万円増）と増加した一方、未収入金44百万円（前連結会計年度末比31百万円減）等が減少したことにより、86億48百万円（前連結会計年度末比19億4百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、84億22百万円（前連結会計年度末比4億8百万円減）となりました。

## ②負債

負債合計は、142億5百万円（前連結会計年度末比8億円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が36億55百万円（前連結会計年度末比7億74百万円増）、借入金30億4百万円（前連結会計年度末比1億47百万円増）等の増加の一方、設備支払手形71百万円（前連結会計年度末比1億69百万円減）等の減少により、81億27百万円（前連結会計年度末比11億9百万円増）となりました。

固定負債は、借入金51億37百万円（前連結会計年度末比2億52百万円減）等により60億77百万円（前連結会計年度末比3億8百万円減）となりました。

## ③純資産

純資産合計は、当期純利益の計上等により、28億65百万円（前連結会計年度末比6億95百万円増）となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ9億16百万円増加し、36億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は20億26百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億20百万円及び減価償却費9億53百万円、売上債権5億39百万円の増加、仕入債務7億54百万円の増加、補償金の受取7億17百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ84百万円増加し、10億21百万円となりました。

これは主に、貸付金による支出8億3百万円、有形固定資産の取得による支出5億39百万円、貸付金の回収による収入3億82百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、1億34百万円資金が減少しました。

これは主に、長期借入金の借入による収入20億円、長期借入金の返済による支出21億4百万円及びリース債務の返済4億61百万円、セール・アンド・リースバックによる収入4億32百万円によるものであります。

	平成22年3月度	平成23年3月度	平成24年3月度	平成25年3月度	平成26年3月度
自己資本比率 (%)	14.5	14.4	13.0	13.5	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	8.7	9.1	7.4	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.5	7.4	-	9.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.7	-	4.7	13.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、未だ内部留保が脆弱なこともあり、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の為替及び石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、OAメーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得・行動力基本動作」をグループ全社に周知徹底しております。

「経営理念」

- ・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
- ・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
- ・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

「行動指針」

基本方針：“お客様第一” “お客様の満足を得る積極的な物造り” に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス” により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

「管理職心得・行動力基本動作」：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すROA（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資産に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ROA 5%以上、自己資本比率30%を目標といたしておりますが、当連結会計年度は5億11百万円の利益を計上したものの自己資本比率は16.7%であります。



## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、家電外装部品の合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後もお客様の生産拠点の海外移転あるいは海外強化は続くことが予想されますが、当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

国内5工場体制を維持しつつ、その地域に即した営業体制の確立、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、各自動車メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります自動車部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界4ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”」に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも家電・自動車部品を中心とした成形分野を事業の柱として企業活動を推進してまいります。しかし、国内では薄型TV部品の販売激減という事態を受け自動車部品並びに産業資材製品の生産へと継続して事業転換を進めており、国内5工場体制を維持して売上高の回復を図ってまいります。特に自動車の国内生産は今後とも比較的安定した生産台数が維持されるものと認識しております。その為に、営業部門、技術部門、製造部門とも人材の育成を最重要項目として、社内教育を集中的に進めてまいります。

中国では、売上高の確保が最重要課題であります。中国国内の日系企業向け産業資材及び事務機器部品等の受注獲得のため、日本国内の技術・営業部門との連携を強化してまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	3,785
受取手形	464	409
売掛金	2,013	2,548
電子記録債権	333	410
製品	344	358
原材料	388	463
仕掛品	57	57
未収入金	76	44
未収消費税等	3	—
繰延税金資産	18	17
短期貸付金	114	389
その他	160	163
流動資産合計	6,743	8,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,884	5,863
減価償却累計額	△3,258	△3,411
建物(純額)	2,626	2,451
構築物	491	491
減価償却累計額	△391	△406
構築物(純額)	100	85
機械及び装置	4,718	4,783
減価償却累計額	△4,255	△4,347
機械及び装置(純額)	463	436
車両運搬具	5	9
減価償却累計額	△4	△6
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	3,997	3,961
減価償却累計額	△3,443	△3,620
工具、器具及び備品(純額)	554	341
土地	2,610	2,610
リース資産	1,216	1,264
減価償却累計額	△660	△755
リース資産(純額)	555	508
有形固定資産合計	6,912	6,437
無形固定資産		
ソフトウェア	18	18
その他	6	3
無形固定資産合計	24	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	982	937
長期貸付金	837	1,064
破産更生債権等	7	6
長期前払費用	35	65
その他	58	50
貸倒引当金	△27	△162
投資その他の資産合計	1,893	1,963
固定資産合計	8,830	8,422
資産合計	15,574	17,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984	2,359
買掛金	896	1,295
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	2,006	2,154
リース債務	366	352
未払金	70	184
未払費用	291	356
未払法人税等	9	112
未払消費税等	—	61
前受金	42	32
預り金	139	131
賞与引当金	75	120
設備関係支払手形	241	71
その他	45	44
流動負債合計	7,018	8,127
固定負債		
長期借入金	5,390	5,137
リース債務	253	220
繰延税金負債	6	11
長期預り保証金	614	578
資産除去債務	40	36
その他	80	92
固定負債合計	6,386	6,077
負債合計	13,404	14,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	313	815
自己株式	△116	△54
株主資本合計	2,304	2,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	73
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△240	△67
その他の包括利益累計額合計	△194	△17
新株予約権	59	15
純資産合計	2,169	2,865
負債純資産合計	15,574	17,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,294	13,688
売上原価	12,651	11,529
売上総利益	1,642	2,159
販売費及び一般管理費	2,075	1,877
営業利益又は営業損失(△)	△432	282
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	43
為替差益	168	138
スクラップ売却益	27	10
助成金収入	7	14
その他	36	12
営業外収益合計	257	219
営業外費用		
支払利息	194	155
売上割引	1	5
持分法による投資損失	103	90
支払手数料	36	4
その他	23	1
営業外費用合計	359	257
経常利益又は経常損失(△)	△535	243
特別利益		
固定資産売却益	33	35
投資有価証券売却益	40	—
関係会社株式売却益	123	—
受取補償金	—	717
特別利益合計	198	753
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	63	11
投資有価証券売却損	8	—
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	34	116
貸倒引当金繰入額	—	135
支払手数料	—	78
特別損失合計	106	377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	620
法人税、住民税及び事業税	12	108
法人税等調整額	19	0
法人税等合計	32	109
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△475	511
少数株主損失(△)	△43	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△432	511

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△475	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	26
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	389	47
持分法適用会社に対する持分相当額	31	125
その他の包括利益合計	470	176
包括利益	△5	687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42	687
少数株主に係る包括利益	37	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	746	△116	2,736
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△432		△432
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△432	△0	△432
当期末残高	1,208	897	313	△116	2,304

	純資産					
	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2	△580	△583	26	306	2,486
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						△432
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	340	389	33	△306	115
当期変動額合計	49	340	389	33	△306	△316
当期末残高	46	△240	△194	59	-	2,169

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	313	△116	2,304
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			511		511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
自己株式処分差損の振替			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	502	61	564
当期末残高	1,208	897	815	△54	2,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	－	△240	△194	59	2,169
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 (△)						511
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
自己株式処分差損の振替						△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△23	172	176	△44	131
当期変動額合計	26	△23	172	176	△44	695
当期末残高	73	△23	△67	△17	15	2,865



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△443	620
減価償却費	1,106	953
株式報酬費用	33	7
減損損失	—	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	134
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△17	△43
支払利息	194	155
為替差損益(△は益)	△215	△137
持分法による投資損益(△は益)	103	90
有形固定資産売却損益(△は益)	△33	2
無形固定資産売却損益(△は益)	—	23
有形固定資産除却損	63	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	—
投資有価証券評価損益(△は益)	34	116
関係会社株式売却損益(△は益)	△123	—
支払手数料	—	69
受取補償金	—	△717
売上債権の増減額(△は増加)	839	△539
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	△550	754
未収入金の増減額(△は増加)	△43	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	45
その他	△2	△61
小計	972	1,469
利息及び配当金の受取額	14	34
利息の支払額	△195	△154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	126	△20
補償金の受取額	—	717
手数料の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	2,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	10
定期預金の預入による支出	△10	△110
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△539
有形固定資産の売却による収入	65	31
有形固定資産の除却による支出	△2	△3
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
無形固定資産の売却による収入	—	23
資産除去債務の履行による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の売却による収入	225	—
貸付けによる支出	△269	△803
貸付金の回収による収入	0	382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	518	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△1,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	—
長期借入れによる収入	3,397	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,879	△2,104
社債の償還による支出	△25	—
セール・アンド・リースバックによる収入	439	432
リース債務の返済による支出	△518	△461
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	△134
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467	911
現金及び現金同等物の期首残高	2,291	2,758
現金及び現金同等物の期末残高	2,758	3,675

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より常州天昇貿易有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、ポーランド成形関連事業を行ってまいりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、平成25年3月に株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用会社となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,938	405	1,590	360	14,294	—	14,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	8	0	—	38	△38	—
計	11,968	413	1,590	360	14,332	△38	14,294
セグメント利益又は損失(△)	△453	△115	△127	264	△432	—	△432
セグメント資産	15,037	412	—	1,268	16,718	△1,144	15,574
その他の項目							
減価償却費	814	58	191	42	1,106	—	1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	14	8	727	1,621	—	1,621

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,799	467	422	13,688	—	13,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	51	—	52	△52	—
計	12,800	518	422	13,741	△52	13,688
セグメント利益又は損失(△)	98	△132	315	282	—	282
セグメント資産	15,902	483	1,216	17,601	△530	17,071
その他の項目						
減価償却費	856	44	52	953	—	953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	838	5	—	844	—	844

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,934	360	14,294

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,240	390	1,606	57	14,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ポーランド	合計
6,736	175	—	6,912

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	1,824	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,546	日本成形関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,266	422	13,688

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
13,068	450	23	146	13,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,316	120	6,437

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,310	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,562	日本成形関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産賃貸 関連事業	調整額	合計
減損損失	—	30	—	—	30

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	132円93銭	172円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△27円24銭	31円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	30円62銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△432	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△432	511
期中平均株式数(千株)	15,873	16,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	428

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式の一部譲渡

当社は、平成26年3月31日の取締役会決議に基づき、平成26年4月17日にBoryszew社(本社ワルシャワ)との間で当社の持分法適用関連会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式譲渡契約を締結しました。なお、同社株式の譲渡により、同社は持分法適用会社から除外となります。

(1) 株式譲渡の理由

天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、ポーランドにおいて家電外装部品、金型の製造販売を行っておりますが、Boryszew社より同社株式の買取提案を受け、海外体制の一部見直しの結果、当社が保有する同社株式の一部を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の日程

取締役会決議	: 平成26年3月31日
株式譲渡契約締結	: 平成26年4月17日
株式譲渡日	: 平成26年6月30日(予定)

(3) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

①譲渡前の所有株式数	: 34,188株(所有割合 20.1%)
②譲渡株式数	: 23,444株
③譲渡価額	: 402千ユーロ(56百万円)
④譲渡後の所有株式数	: 10,744株(所有割合 6.3%)

なお、上記の円貨額は平成26年3月末日現在の為替相場による換算額であり、今後の為替相場により変動する可能性があります。

2. 天昇塑料(常州)有限公司の増資引受

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、天昇塑料(常州)有限公司の自己資本の増強のため、同社に対する増資引受の承認決議をし、平成26年4月15日に235百万円の現物出資及び払込みを行いました。

5. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 神田 将 (現職：弁護士、当社社外監査役)

・退任予定取締役

取締役自動車営業統括 長柄 守

・退任予定監査役

監査役 神田 将 (現職：弁護士、当社社外監査役)

② 就任予定日

平成26年 6月27日